

代表質疑

市川市議会では、毎年2月定例会で会派の代表が会派独自の立場から質疑をする代表質疑を行っています。代表質疑の対象は、市長の施政方針と新年度予算の内容及びこれに関連する条例案で、質疑時間は、会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間(3人に満たない会派は議員1人につき20分)です。この中から会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。
※4月1日付けで会派の変更がありました。ここでは代表質疑時の会派で掲載しています。

ニューガバナンス

鈴木 啓一 プリティイ長嶋

坂下しげき 宮田かつみ



平成22年4月に新設された保育園

待機児童の解消

問 経済危機により、可処分所得が減少し、働きに出る子育て家庭が増えている。それに伴い保育園を利用したい人が増加しているが、施設に限りがあるため、やむを得ず待機を強いられている。市長は待機児童ゼロを選挙公約として当選したが、どうしてなのか。

答 平成22年4月に保育園を2園新設すると共に、既存保育園の増設や分園により、定員枠を拡大していく。今後は、公立保育園の定員弾力化による受け入れ枠の拡大などに努めていくが、新たな待機児童を生み出さないために私立保育園での一時預かり保育の拡充などの他に、利用者が必要なサービスを求められる相談体制や情報提供等の充実に努めていく。

問 百年に一度と言われる未曾有の経済不況により、本市の予算編成においても子育て支援や地場産業の活性化などが大変厳しい状況となっている。市民生活に關連する事業の削減は市民の不満へとつながる。厳しい財政状況の中で公約の実現は当然だが、どのような行政運営を行っていくのか。

答 公約は市民との約束であり、実現に向け努力していかねばならない。

産業振興

入れる必要がある。22年度早々には検討に入りたい。

問 首長の強力なリーダーシップや斬新なアイデア等を活用して、様々なシティセールスを行っている地方自治体が全国にある。経済の振興には、ただ補助金を支出するだけではなく、人材育成とのバランスが重要である。市長は施政方針の中で、起業家への支援や地場産業の育成等を掲げているが、企業経営者としての手腕や能力をどのように生かしていくのか。

答 企業経営なんでも相談窓口の開設、起業アドバイザー制度など、引き続き起業者を支援する他、民間ならではの発想や経営能力等を生かすため、経済対策担当理事として、企業経営経験者等を招きたい。

平成22年度予算において直しや市民ニーズの反映などは市税収入の大幅な落ち込みと扶助費の急増の中で、学校の耐震改修や保育園整備など、市民生活に密着した課題を最優先に考え予算措置をした。

財政環境が厳しい中、より効果的・効率的な行政運営を行うため、事業の見直しや市民ニーズの反映など、新たな仕組みづくりが必要と考え、現在、関係部署と調整を行っている。

市民本位、市民目線、市民発の立場に立って、市民の将来に資するよう、優先順位を考えながら予算化し、着実に執行していきたいと考えている。

自由クラブ

増田 三郎 中山 幸紀
加藤 武央 五関 貞
井上 義勝 高安 紘一

待機児童の解消

問 保育園の待機児童解消への取り組みの一つとして、公立保育園で定員の弾力化による運営を図っていくとのことだが、具体的には、どう取り組むのか。

答 具体的には、国が定める面積基準に余裕のある公立保育園で待機児童が発生している場合、現在の保育環境を低下させないよう現状を確認し、必要に応じて保育士を配置するなど、保育の質を確保しながら入所児童を増やしていく取り組みを行う。

そのためには、全ての公立保育園で出来るという訳ではないが、待機児童の解消に向け、児童の受け入れ拡大に努めていきたい。

問 国では、子ども手当を給食費に充てる考えも示しているとのことだが、その場合、市は給食費の無料化について、どのように対応していくのか。

答 子ども手当については、現在、国会で審議中であるが、給食費の滞納分には充当することは出来ない状況であると聞いている。

財政状況の認識

問 百年に一度と言われる未曾有の経済不況により、本市の予算編成においても子育て支援や地場産業の活性化などが大変厳しい状況となっている。市民生活に關連する事業の削減は市民の不満へとつながる。厳しい財政状況の中で公約の実現は当然だが、どのような行政運営を行っていくのか。

答 公約は市民との約束であり、実現に向け努力していかねばならない。

平成22年度予算において直しや市民ニーズの反映などは市税収入の大幅な落ち込みと扶助費の急増の中で、学校の耐震改修や保育園整備など、市民生活に密着した課題を最優先に考え予算措置をした。

財政環境が厳しい中、より効果的・効率的な行政運営を行うため、事業の見直しや市民ニーズの反映など、新たな仕組みづくりが必要と考え、現在、関係部署と調整を行っている。

市民本位、市民目線、市民発の立場に立って、市民の将来に資するよう、優先順位を考えながら予算化し、着実に執行していきたいと考えている。

多くの市民が望んでいることから、事業区間全線あるいは、部分的な供用も含め、早期に実現する必要があると考えている。

今後は、工事の進捗状況、沿道を含めた周辺住民の安全・安心の確保、周辺道路に及ぼす交通状況等を踏まえ、多くの市民の意見も聞きながら判断していきたい。



工事が進む東京外郭環状道路

東京外郭環状道路

問 東京外郭環状道路については、引き続き、未買収地の取得や環境等に十分配慮した工事の推進に取り組んでいくよう、国へ働きかけていくとのことだが、どのように働きかけるのか。

答 事業者である首都圏道路事務所や東日本高速道路株式会社へは、市長に着任後、口頭で早期の供用開始を要望している。

東京10号線延伸新線

問 本市の街づくりについては、もう一度見極める必要があると考える。市の北西部や北東部には市街化調整区域もある。そういう状況を踏まえ、東京10号線延伸計画や北東部新駅整備計画について、市としてどう考えているのか、見解を問う。

答 延伸新線の開通については、既存鉄道路線の混雑を緩和する等の効果があると考えられるため、県も含めて東京10号線延伸新線促進を推進する必要があると考える。早期に地元が使用できるよ

うにすべきではないか。

答 平成22年度は、北部区間の整備として、残っている2橋の工事を完了させ、歩道部に公共下水道・水道・ガス等のライフラインの整備など道路の先行的な築造工事を積極的に進めていきたい。

この道路の供用については、多くの市民が望んでいることから、事業区間全線あるいは、部分的な供用も含め、早期に実現する必要があると考えている。

都市計画道路3・4・18号

問 都市計画道路3・4・18号については、これまで事業に協力してきた北部地域の人々の思いを考えると、八方橋から本北方橋までの区間の整備を積極的に進める必要があると考える。早期に地元が使用できるよ

うにすべきではないか。

答 平成22年度は、北部区間の整備として、残っている2橋の工事を完了させ、歩道部に公共下水道・水道・ガス等のライフラインの整備など道路の先行的な築造工事を積極的に進めていきたい。

この道路の供用については、多くの市民が望んでいることから、事業区間全線あるいは、部分的な供用も含め、早期に実現する必要があると考えている。